

設置し、臨時的な雇用・就業機会の創出を図ってまいりました。

さらに、沖縄県における情報通信産業の推進と雇用創出を目的とした「沖縄IT津梁パーク」が、州崎地区に着工し、今後同地区を拠点に情報通信関連企業の誘致により、雇用の拡大が図られるものと期待しております。

しかしながら、本市の財政運営は依然として厳しい状況にあり、引き続き簡素で効率的な行政を基本に、「うるま市行政改革大綱」の着実な実施に努め、財政の健全化に取り組む必要があると考えております。

平成21年度の予算編成は、内外の厳しい経済・財政状況を踏まえ、各部署が自主的に行政改革を実施し予算を編成する「枠配分方式による予算編成」を基本としておりまして、限られた財源の中で一般行政経費を抑制するとともに、政策的経費も可能な限り圧縮を図ってまいりました。

その結果、平成21年度のうるま市一般会計予算は、404億9,434万7千円となり、前年度に比べ3.0%の減少となっております。

また、各特別会計予算は、国民健康保険が163億1,743万6千円、老人保健が1,503万2千円、介護保険が70億691万3千円、後期高齢者医療が6億7,301万4千円、公共下水道事業が24億6,403万5千円、農業集落排水事業が1,717万1千円となっております。公営企業である水道事業会計予算は、34億54万1千円であります。

従いまして、一般会計、特別会計および水道事業会計を合わせた予算規模は、703億8,848万9千円となります。それでは、平成21年度における主要施策の概要について、総合計画の体系を基本に説明させていただきます。

**1 人と自然にやさしい  
基盤と環境を育てます。**

**本** 市の豊かな自然環境を保全するとともに、地域の個性を生かしたまちづくりを推進することは重要であります。

安全で快適な市民生活を持続的に確保するため、都市基盤の整備や適切な維持管理を進めてまいりました。

地域情報化については、地域イントラネットの安定稼働に努め、その運用が円滑に行われるよう取り組む必要があります。土地区画整理事業については、早期完了のため各土地区画整理組合に対し、技術的指導等の支援が必要であります。

特に、安慶名土地区画整理については、建物移転補償や幹線道路工事を中心とした基盤整備と併せて、地域主導による都市の再生を目指した住環境の整備が必要であります。

コミュニティバスの導入については、厳しい財政状況の中で本格的な導入を見合わせておりますが、庁舎間連絡バスの試験運行を見極めながら、検討する必要がありますと考えております。

市道整備については、石川34号線外8路線の継続事業と昆布栄野比線外3路線の新規事業など、主要道路網や生活道路の整備を図り、排水路整備については、栄野比後原排水路と屋慶名仲田排水路などの整備を図る必要があると考えております。

国・県事業についても、引き続き事業の推進に協力するとともに、整備促進に向けた要請を行うことが重要だと考えております。

道路や河川および排水路については、安全点検や維持補修に努めるとともに、橋梁などの長寿命化修繕計画を策定し、修繕や架け替えに係る費用節減を図り、安全で良好な道路および河川・排水路の維持管理に努める必要があります。

公園については、具志川運動公園、昆布公園、伊波公園等の公園整備を引き続き実施する必要があります。

また、緑の基本計画を策定し、緑地の適正な保全や緑化の推進および都市公園の整備を総合的かつ計画的に推進する必要がありますと考えております。

街路については、魅力ある都市基盤づくりを目指し、石川西線と安慶名4区線の継続事業を推進していく必要があります。

市営住宅については、住宅用火災警報器の設置と市営住宅の適正な管理に努めるとともに滞納対策の強化を図る必要があります。

また、土地開発公社が市営住宅用地として先行取得した饒辺団地については、平成21年度から平成23年度の事業として県と調整済みであります。

上水道については、引き続き安定供給に努めるとともに、有